

日常生活自立支援事業の概要

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など判断能力が不十分な人の権利擁護に資することを目的として、自立した地域生活が送れるよう、**福祉サービスの利用援助を行う**もの。

対象者

以下①②のいずれの要件にもあてはまる人が本事業の対象となる。

①判断能力が不十分な人

※認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等であって、日常生活を営むのに必要なサービスを利用するための情報の入手、理解、判断、意思表示を本人のみでは適切に行うことが困難な人

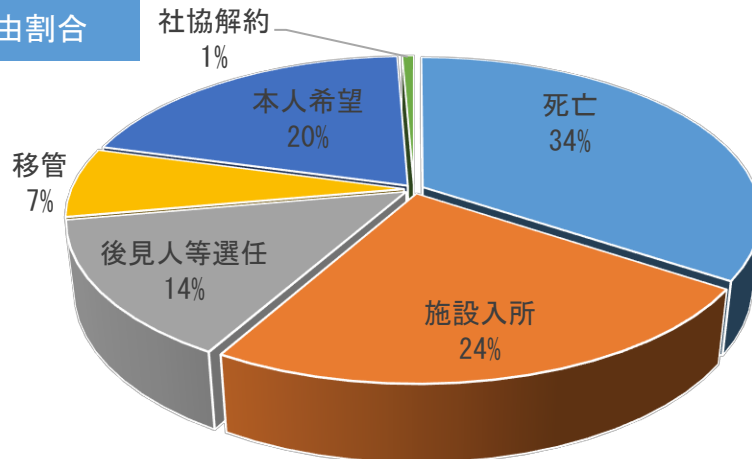
②本事業の契約の内容について判断し得る能力を有していると認められる人

実施主体

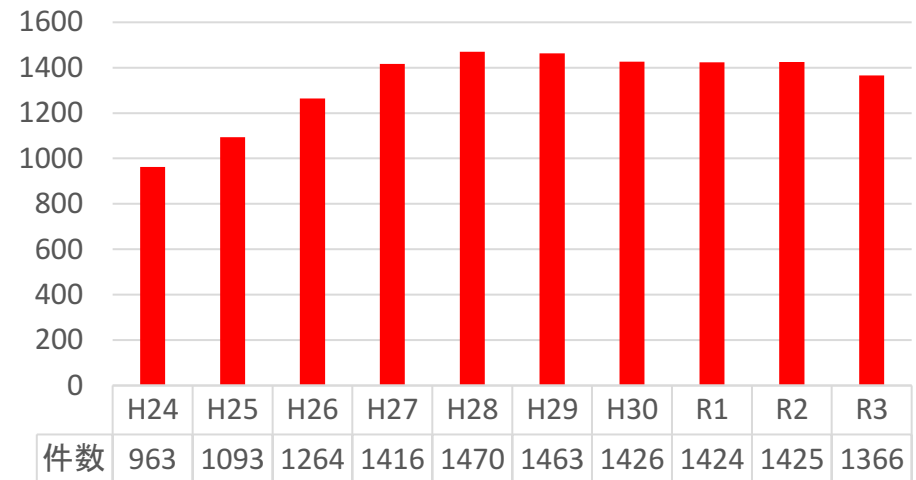
社会福祉法人長野県社会福祉協議会

※ただし、事業の一部を委託できる(基幹的社会福祉協議会に委託して実施)

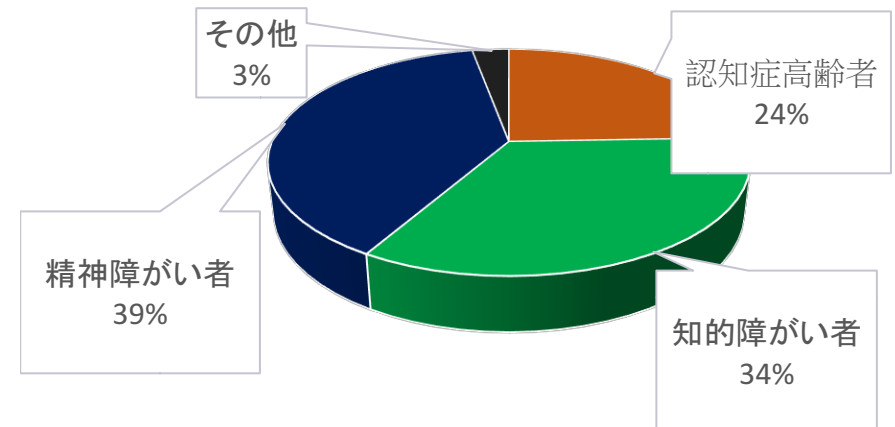
解約理由割合



有効契約者数の推移



区分別有効契約者数

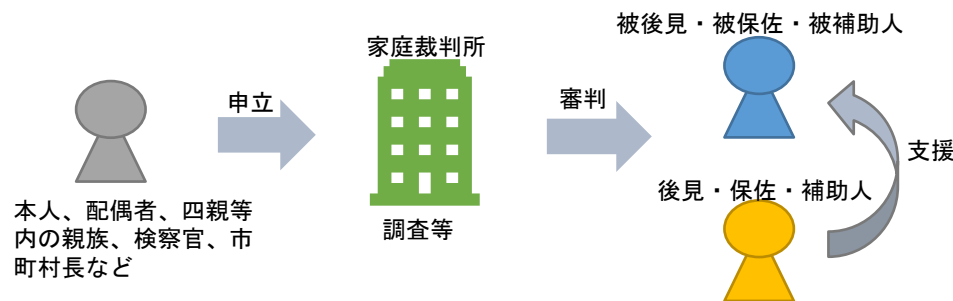


成年後見制度の概要

認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力が不十分であるため、**財産管理**（不動産や預貯金などの管理、遺産分割協議などの相続手続など）や**身上保護**（介護・福祉サービスの利用契約や施設入所・入院の契約締結、履行状況の確認など）などの法律行為における意思決定が困難な方々について、本人の権利を守るために選任された援助者（成年後見人等）により、本人を法律的に**保護**し、**支援**する制度。

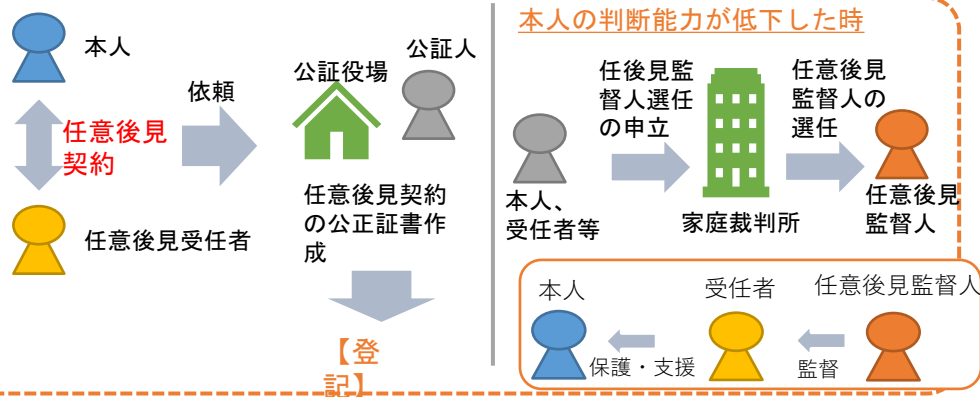
法定後見（後見・保佐・補助）

本人の判断能力が不十分になった後に、家庭裁判所によって選任された成年後見人等（成年後見人、保佐人、補助人）が本人を法律的に支援する制度。本人の判断能力に応じて、「後見」「保佐」「補助」の3つの制度がある。

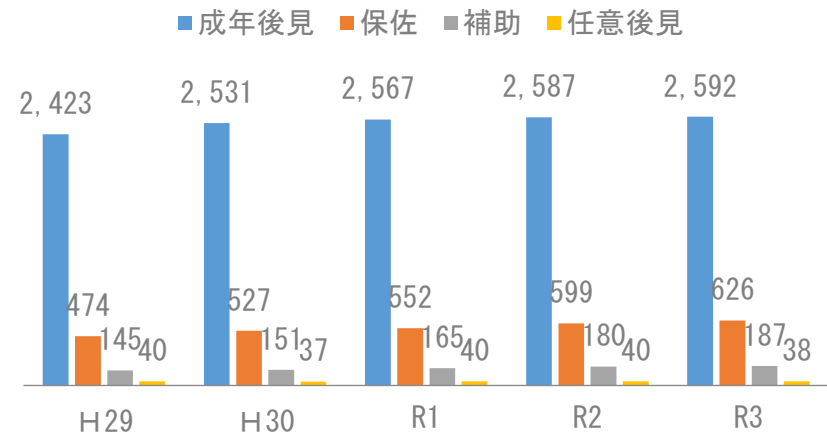


任意後見

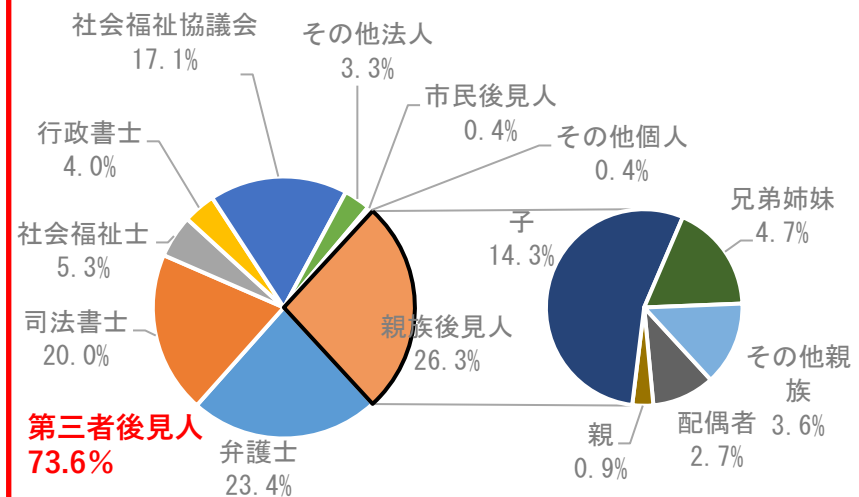
本人が十分な判断能力を有する時に、あらかじめ、任意後見人となる者や将来その者に委任する事務（本人の生活、療養看護及び財産管理に関する事務）の内容を定めておき、本人の判断能力が不十分になった後に、任意後見人がこれらの事務を本人に代わって行う制度



長野県における成年後見制度利用者数



長野県における成年後見人等と本人との関係

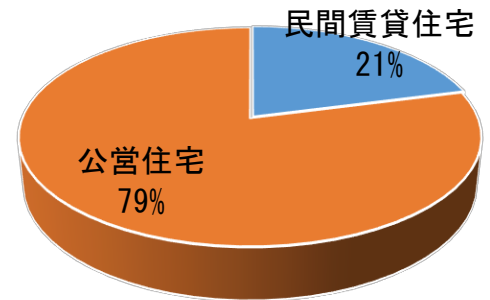


入居保証・生活支援事業の概要

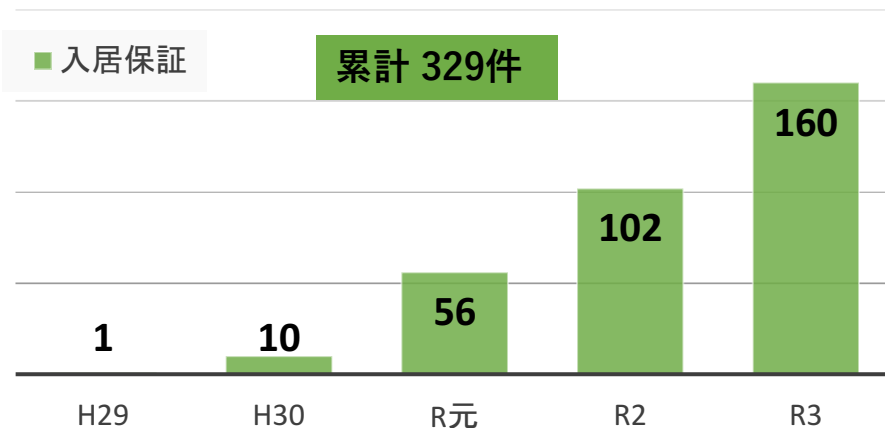
生活就労支援センター「まいさぼ」の相談者の中で、住む場所を必要としているにも関わらず、保証人いないことから住居確保ができない方について、家主と滞納家賃及び原状回復費用を保証することにより、たとえ保証人がいなくても住居が確保されること、そして入居後の生活を地元の社協が包括的に支援することにより、安心したその人らしい生活を支えていく事業。



○債務保証件数（累計）7件
 滞納家賃分 352,000円
 原状回復分 404,300円



入居保証利用件数



終了件数 内訳

